2021 (令和 3) 年度 第 6 回経済学部教授会議事録 (要旨)

日時:2021(令和3)年10月8日(金) 14:00~

場所:板橋校舎 1号館 3階 10301教室

開催方法:対面式およびZOOMによる中継会議

構成員 : 38名 (定足数:19名) 出席者 : 35名 (定足数充足)

欠席者: 3名

議 長 : 経済学部長

議題

- 1. 次期現代経済学科主任および次期東松山担当主任の選挙に関する件
- 2. 教務委員会報告に関する件
- 3. 非常勤講師選考人事委員会設置に関する件
- 4. 兼業の承認に関する件
- 5. 学籍異動に関する件
- 6. 大東文化大学全学人事委員会規程の改正(案)に関する件
- 7. 大東文化大学東洋研究所規程の改正(案)に関する件
- 8. 大東文化大学書道研究所規程の改正(案)に関する件
- 9. 大東文化大学利益相反委員会規程の改正(案)に関する件
- 10. 大東文化大学利益相反ポリシーの改正(案)に関する件
- 11. 大東文化大学化学物質管理規程の制定(案)に関する件
- |12| 大東文化大学研究者の行動規範の改正(案)に関する件
- [13]. 大東文化大学研究倫理委員会規程の改正(案)に関する件
- 14. 学生懲戒処分に関する件
- 15. その他

報告承認事項

- 1. 2022 (令和4) 年度奨学金留学未実施枠の取扱いに関する件
- 2. 教職副専攻取得希望学生の他学科履修願出に関する件
- 3. その他

報告事項

1. 東松山キャンパス運営委員会報告について

- 2. FD委員会からの報告について
- 3. 職業実践力育成プログラム (BP) について
- 4. 教学事務組織再編について
- 5. 学校法人大東文化学園中長期計画(次期中長期計画)大学部分総論、各論について
- 6. 大東文化大学特任教員就業規則及び

大東文化大学専任教育職員就業規則の改正(案)について

- 7. オンライン会議における個人情報の取扱いについて
- 8. 内部質保証委員会からの報告について
- 9. 全学FD委員会からの報告について
- 10. 個人用パソコンの必携化について(お願い)
- 11. オンデマンド授業における諸要素の学生満足度に与える影響について
- 12. 予算委員会からの報告について
- 13. その他

経済学部長が議長となり、出席者数が学則第 11 条の 5 に定める定足数 (19 名) を充たしていることを確認の上、開会を宣言した。

議題1. 次期現代経済学科主任および次期東松山担当主任の選挙に関する件

経済学部長が、現代経済学科主任の任期満了に伴う次期現代経済学科主任の選出および東松山担当主任の任期満了に伴う次期東松山担当主任の推薦について、11月12日(金)開催の教授会で承認する旨の報告をした後、選挙手順について「資料」に基づき説明した。説明の後、現代経済学科主任選挙管理委員会の設置について、立候補を募ったが立候補者がなかったことから、執行部より現代経済学科3名の教員に依頼したい旨の提案があり、審議の結果、教授会はこれを承認した。最後に今後の日程について以下の補足説明をした。

10月12日(火) 選挙公示

- 11月05日(金) 立候補および候補者推薦の届け出締切 現代経済学科主任候補者の告示
- 11月12日(金) 現代経済学科協議会において学科主任選挙を実施 両学科協議会で東松山担当主任候補者を選考 教授会で現代経済学科主任および東松山担当主任の候補者を承認

議題2. 教務委員会報告に関する件

教務委員会委員長が「資料」に基づき、以下について教務委員会での審議結果を説明し、 審議の結果、教授会はこれらを承認した。

・2022 年度科目編成表について

正式な科目編成表については、現代経済学科主任が選出された後になる旨の説明があった。また、担当科目が変更になる際は、事前に必ず学部事務室および教務委員会に連絡する旨の要請をした。

・ゼミ募集の予定について

受付期間:10月16日(土)~10月19日(火)

入室試験:11月02日(火)~11月13日(土)

合格発表:11月18日(木)

・2022 年度の卒研履修者について

2022 年度の卒研履修者がいない場合は11月12日(金)までに、学部事務室に連絡して欲しい旨の依頼があった。

・非常勤講師採用人事委員会の立ち上げ

非常勤講師の就任辞退、退職に伴い後任の非常勤講師が必要となった旨の報告があった。担当科目は「マクロ経済学 I」4コマ、「マクロ経済学 II」2コマ、「ミクロ経済学 I」2コマ、「経済学の基礎 A・B」各1コマ、「現代世界経済」4コマで、合計3名の非常勤講師の採用について、採用人事委員会の発議をした。

議題3. 非常勤講師選考人事委員会設置に関する件

経済学部長が教務委員会委員長から要請のあった以下の科目を担当する非常勤講師選 考人事委員会の設置について、立候補を募ったが立候補者がなかったことから、執行部 案を以下のとおり提示し、審議の結果、教授会はこれらを承認した。

- ・「経済学の基礎A・B」、「ミクロ経済学I」 社会経済学科准教授、社会経済学科講師、現代経済学科講師
- ・「マクロ経済学 I 」、「マクロ経済学 II 」 現代経済学科教授、現代経済学科准教授、現代経済学科講師
- •「現代世界経済」 現代経済学科教授、現代経済学科准教授、社会経済学科講師

議題4. 兼業の承認に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、教員2名から提出された兼業について報告し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、同資料は個人情報保護の観点からDBポータルのキャビネットに格納されている資料には掲載されていない旨の補足説明があった。

議題5. 学籍異動に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、2名の退学について説明し、審議結果、教授会はこれを承認した。なお、同資料は個人情報保護の観点から DB ポータルのキャビネットに格納されている資料には掲載されていない旨の補足説明があった。

議題6. 大東文化大学全学人事委員会規程の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規程の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。

議題7. 大東文化大学東洋研究所規程の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規程の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。

議題8. 大東文化大学書道研究所規程の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規程の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。

議題9. 大東文化大学利益相反委員会規程の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規程の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、この案件については、学部教授会 の審議及び議決をもって、研究科委員会の審議及び議決に替えることができる旨を補足 説明した。

議題 10. 大東文化大学利益相反ポリシーの改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同ポリシーの改正(案)の趣旨、改正の主な内容について説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、この案件については、学部教授会の審議及び議決をもって、研究科委員会の審議及び議決に替えることができる旨を補足説明した。

議題 11. 大東文化大学化学物質管理規程の制定(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、新たな規程の制定(案)の趣旨、制定の主な内容について説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、この案件については、学部教授会の審議及び議決をもって、研究科委員会の審議及び議決に替えることができる旨を補足説明した。

議題 | 12|. 大東文化大学研究者の行動規範の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規範の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、この案件については、学部教授会 の審議及び議決をもって、研究科委員会の審議及び議決に替えることができる旨を補足 説明した。

議題 13. 大東文化大学研究倫理委員会規程の改正(案)に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、同規程の改正(案)の趣旨、改正の主な内容について 説明し、審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、この案件については、学部教授会 の審議及び議決をもって、研究科委員会の審議及び議決に替えることができる旨を補足 説明した。

議題 14. 学生懲戒処分に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、9月17日開催の教授会で決議された学生懲戒処分について学生懲戒審査委員会に報告したところ、教授会の決議内容に異議があるので再考を求める旨の判断文書が発信され、本日の教授会で懲戒審査委員会の判断に従うか、経済学部での処分を維持するかを二者択一する必要がある旨を説明した。表決の結果、全会一致で経済学部が議決した処分を維持することに決した。最後に、最終的な判断権限を持っているのは学長である旨の補足説明があった。

報告承認 1. 2022 (令和 4) 年度奨学金留学未実施枠の取扱いに関する件

語学研修・留学サポート委員会委員長から、今年度募集した奨学金留学に希望者がなかったので、本学部の募集人数枠(3名)の取扱いについて同委員会で協議した結果、他学部に移譲する旨の報告をし、審議の結果、教授会はこれを承認した。

報告承認2. 教職副専攻取得希望学生の他学科履修願出に関する件

経済学部長が「資料」に基づき、教職副専攻取得希望の現代経済学科の学生から社会経済学科の履修希望が提出された旨、報告した。事前に行われた希望学生に対する面談の結果は合格であったことも併せて報告した。審議の結果、教授会はこれを承認した。なお、同資料は個人情報保護の観点から DB ポータルのキャビネットに格納されている資料には掲載されていない旨の補足説明があった。

報告1. 東松山キャンパス運営委員会報告について

東松山担当主任から、以下について同委員会にかかる審議内容について報告した。

- ・2021 年度点検・評価シートの内部質保証委員会からの所見について シラバスと実際の授業との整合性について、授業評価アンケートなどを基に確 認する方法を検討する旨の報告をした。
- ・2022 年度科目編成表(全学共通科目基本科目D系)について 「資料」 全学共通科目編成表については、学部長会議に報告し、各学部教授会に諮る旨の 報告をした。
- 朝ごはんプロジェクト

引き続き、経済学部長が「資料」に基づき、「基礎教育科目および全学共通科目担当の 専任教員の持ちコマに関する申し合わせ事項(3号特任教員の持ちコマに関する追加事 項)」および「東洋研究所所属専任研究員等(特任研究員含む)が新たに学部等の授業を 担当する場合の手順」についての説明があった。

報告2. FD委員会からの報告について

FD 委員会委員長が「資料」に基づき、東進ハイスクール (㈱ナガセ) の「入学前準備教育」の課題の提出状況、受講の効果について報告した。

報告3. 職業実践力育成プログラム(BP)について

経済学部長が「資料」に基づき、10月6日に文部科学省へ申請をした旨を報告した。

報告4. 教学事務組織再編について

経済学部長が「資料」に基づき、大学院事務室の発展的解消により業務を分散し、大学と大学院を一体的に運用することで効率化を図ることが目的とする共学事務組織再編を報告した。その再編効果、今後のスケジュールについても説明した。

報告 5. 学校法人大東文化学園中長期計画 (次期中長期計画) 大学部分総論、各論について

経済学部長が「資料」に基づき、学校法人大東文化学園 中長期計画 DAITO VISION 2033 (案)の概要、今後のスケジュールについて説明した。説明の後、出席した教員から様々な意見開陳があり、表明された意見については学務課に報告することとなった。

報告 6. 大東文化大学特任教員就業規則及び

大東文化大学専任教育職員就業規則の改正(案)について

経済学部長が「資料」に基づき、大東文化大学特任教員就業規則及び大東文化大学専任教育職員就業規則の改正(案)について説明した。

報告7. オンライン会議における個人情報の取扱いについて

経済学部長が「資料」に基づき、Zoom 等を利用した会議における回収文書の取扱いについて報告した。

報告8. 内部質保証委員会からの報告について

経済学部長が「資料」に基づき、内部質保証に関する進捗状況について報告した。

報告9.全学FD委員会からの報告について

経済学部長が「資料」に基づき、以下について報告した。

- ・2021 年度前期「学生による評価認識アンケート結果」について 授業毎(個人)のアンケート結果について、各自で確認する旨を依頼した。
- ・2021 年度第 2 回全学 FD 研究会の開催について 3 つのコンテンツのいずれかを受講し、10 月 31 日までにアンケートに回答する ことで全学 FD 研究会に参加したことになる旨の説明があった。

報告 10. 個人用パソコンの必携化について(お願い)

経済学部長が「資料」に基づき、新入生に対する個人用パソコンの必携化に関する文書 について、以下の3つの方法がある旨の説明があった。

- (1) 文書(発出内容通り)を学生へ周知・配布する。
- (2) 文書を学部・学科用に一部内容を変更のうえ、学生へ周知・配布する。
- (3) 文書内容に基づき、学部学科独自の文書を作成し、学生へ周知・配布する。

上記のいずれかの文書で周知するかを報告する必要があり、学部長より執行部に一任 してもらいたい旨の提案があり、承認された。

報告 11. オンデマンド授業における諸要素の学生満足度に与える影響について

経済学部長が「資料」に基づき、学生支援センターが学生に対し10月2日~4日で実施したオンデマンド授業における諸要素の学生満足度に与える影響についての調査結果を報告した。

報告 12. 予算委員会からの報告について

予算委員会委員長が「資料」に基づき、次年度予算(案)について報告があった。今年度予算比で▲553,250円、今年度内示額比で▲335,535円となったが、今年度の内示額によって予算額の調整が必要となる可能性がある旨の説明があった。

報告 13. その他

経済学部演習成果発表会実行委員会委員長から、参加意向調査結果を DB manaba に掲載している旨の報告があった。

以上